

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第39期) 至 平成14年3月31日

株式会社富士通ビー・エス・シー

東京都港区芝浦四丁目15番33号

(941413)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investor's NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(4) 所有者別状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
第5 経理の状況	19
財務諸表等	20
(1) 財務諸表	20
(2) 主な資産及び負債の内容	45
(3) その他	47
第6 提出会社の株式事務の概要	48
第7 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月28日
【事業年度】	第39期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 幸彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目15番33号
【電話番号】	03(5445)2111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 石井 恒好
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目15番33号
【電話番号】	03(5445)2111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 石井 恒好
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	22,527,624	25,310,463	26,889,402	31,916,805	33,912,546
経常利益 (千円)	1,833,678 (2,086,266)	2,256,629	2,522,939	2,588,146	1,532,217
当期純利益 (千円)	903,464	1,033,925	1,423,675	1,445,355	901,511
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	1,970,000	1,970,000
発行済株式総数 (千株)	540	540	540	11,800	11,800
純資産額 (千円)	4,373,366	5,336,791	6,804,042	12,856,833	13,572,230
総資産額 (千円)	12,682,209	13,153,069	14,644,493	21,648,644	21,487,117
1株当たり純資産額 (円)	8,098.82	9,882.94	12,600.07	1,089.56	1,150.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (50.00)	150.00 (50.00)	120.00 (75.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1,673.08	1,914.67	2,636.43	128.01	76.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	40.6	46.5	59.4	63.2
自己資本利益率 (%)	22.8	21.3	23.5	14.7	6.8
株価収益率 (倍)				27.3	17.0
配当性向 (%)	6.0	7.8	4.6	11.0	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			637,400	437,298	4,443,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			97,121	3,729,665	189,375
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			598,500	3,393,400	402,611
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		108,606	50,385	151,418	4,002,785
従業員数 (人)	1,532	1,733	1,811	1,870	1,953

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
4. 経常利益の()内は、第36期において事業税の表示区分が変更されたことにより、比較のため、事業税を組み替えた場合の経常利益を記載したものであります。
5. 当社株式は第37期まで非上場・非登録でありましたので、株価収益率については記載しておりません。
6. 第37期より税効果会計を適用しております。
7. 第38期より退職給付に係る会計基準を適用しております。
8. 平成12年8月1日付けをもって発行済額面株式のすべてを無額面株式に転換するとともに、無額面株式1株を20株に分割しております。また、平成12年10月3日を払込期日とする一般募集により1,000,000株の公募増資を実施しております。
9. 第38期の1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして、また公募増資分を日割りで調整して、算出しております。
10. 第38期の1株当たり配当額は、株式公開記念配当2円を含んでおります。
11. 従業員数については、第37期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年11月	日産リース株式会社を設立。タッピング機、その他機械器具の賃貸並びに販売業務を開始。資本金1百万円
昭和44年10月	日産コンピュータ株式会社に社名を変更。電子計算機の運用、管理、電子計算機のプログラムの作成販売、電子計算機及び関連機器の販売を開始。
昭和44年11月	本店を大田区糀谷3-35-2から大田区蒲田4-42-12に移転。
昭和50年6月	富士通株式会社から70%の資本参加を受ける。
昭和51年7月	株式会社ビー・エス・シー(英文社名:Basic Software Corporation)に社名を変更。事業の柱をコンピュータソフトウェア開発とする。
昭和57年5月	仙台支所(現・仙台支店)を開設。
昭和57年11月	本店を大田区蒲田4-42-12から港区新橋2-12-3に移転。
昭和58年7月	東海支所(現・沼津支店)を開設。
昭和58年10月	ビジネスソフトセンター堂島(現・大阪支店)を開設。
昭和60年9月	仙台支所、東海支所、ビジネスソフトセンター堂島を各々仙台支店、沼津支店、大阪支店とする。
昭和61年3月	株式会社富士通ビー・エス・シー(英文社名:Fujitsu Basic Software Corporation)に社名を変更。
昭和61年7月	特定労働者派遣事業の届出を行う。
昭和61年9月	福岡出張所(現・福岡支店)を開設。
昭和63年3月	横浜支店を開設。福岡出張所を支店とする。
昭和63年6月	株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリングに対し出資を行う。出資比率20%
昭和63年12月	通産省より昭和63年度第1次システムインテグレータの登録認定を受ける。
平成2年9月	TOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED(東元BSC)を香港に設立。
平成4年7月	北京思元軟件有限公司を北京に設立。
平成6年4月	本店を港区新橋2-12-3から港区芝浦4-15-33に移転するとともに、首都圏の事業所を本店に集結。
平成8年8月	一般労働者派遣事業の届出を行い認可を受ける。
平成9年1月	ISO9001の認証を取得。
平成9年7月	人材派遣ビジネスの関西地区の拠点として、大阪人材センターを開設。
平成10年1月	人材派遣ビジネスの首都圏の拠点として、東京人材センターを開設。
平成11年6月	英文社名をFUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.に変更。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社より構成されております。当社はソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売、システム機器販売を事業として行っております。

当社の子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（北京）と、北京思元軟件有限公司の持株会社であるTOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED（香港）があります。当社はソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発等のサービス・製品を販売するとともに、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

当社の事業内容及び事業の系統図は次のとおりであります。

<事業内容>

（ソフトウェア開発）

ソフトウェア開発は当社の主力をなす業務であります。顧客管理や経営の効率化・省力化を実現するビジネスアプリケーションソフトや、ネットワーク監視・制御、交通管制といった制御系システム、携帯情報端末、情報家電、光伝送装置といったハードウェアの動きをコントロールする組み込みシステム等、さまざまなソフトウェアを通信・放送、製造、公共及び金融といった分野を中心に提供しております。

（ソフトウェアサービス）

コンサルティング、システムオペレーション、技術支援、ネットワーク構築・接続サービス、技術スタッフの人材派遣サービスといった各種サービスに加え、コンサルティングから運用・保守まで統合的に提供するソリューションサービスや、アウトソーシング需要に対応したASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）を提供しております。

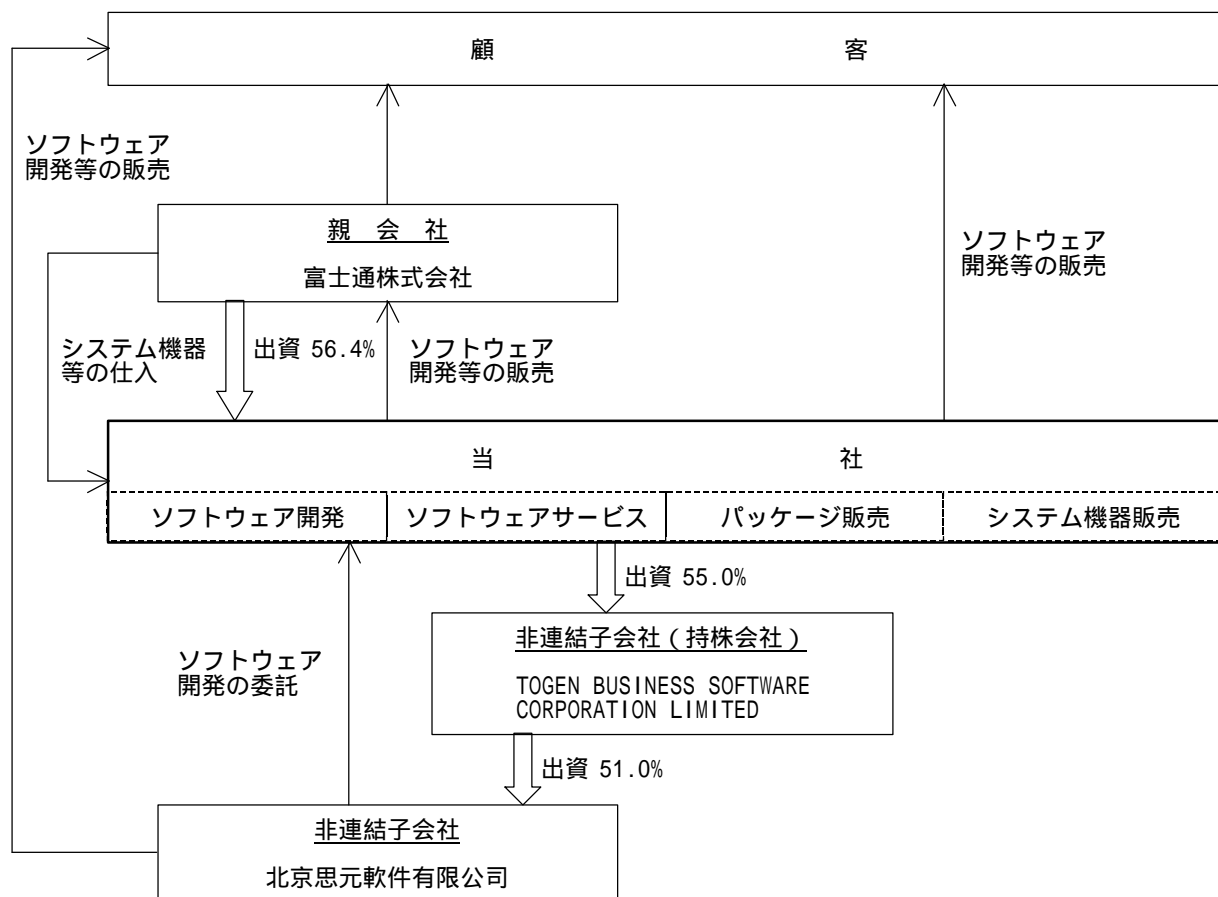
（パッケージ販売）

ホストコンピュータとパソコンのデータを相互変換するファイル変換ソフト「F*TRANシリーズ」、グループウェアソフト「MRシリーズ」、暗号ソフト「SECURE PC CARDシリーズ」、Webコンテンツ自動変換・配信ソフト「WebUnity」、建設業向け統合業務ソフト「CAP21」等、ビジネスユース向けパッケージ製品を中心に制作・販売しております。

（システム機器販売）

ソフトウェアサービスの一環として、パソコン、サーバ及び周辺機器といったシステム機器やこれらに付随するパッケージソフト及びソリューションサービスに組み込んで提供するパッケージソフトを仕入・販売しております。

< 事業の系統図 >



4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
富士通株式会社	神奈川県川崎市 中原区	324,624	情報処理システム、 通信システム及び電 子デバイスの開発、 製造、販売並びにこ れらを活用した各種 サービスの提供	56.4	ソフトウェア開発等 の販売、システム機 器等の仕入、役員の 受入れ

(注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,953	34.1	8.9	6,950,431

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び派遣登録社員は含んでおりません。

2. 平均年間給与は平成13年4月から平成14年3月までの年間給与額及び賞与額の平均であります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 富士通ビー・エス・シー労働組合
- b. 上部団体 全富士通労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和59年10月1日
- d. 組合員数 1,654人（平成14年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(注) 平成13年4月に、労働組合の上部団体は全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会から全富士通労働組合連合会に変更となっております

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、輸出及び生産の低迷に加え、個人消費の伸び悩みと企業の設備投資の減少により、依然として厳しい状況が続きました。

一方、情報サービス業界におきましては、企業における生産性向上と競争力確保を追求した情報システム分野への投資に支えられて、堅調に推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、技術革新が著しい通信業界をはじめ、デジタル化が進む放送業界、電子政府を目指す官公庁、合併・統合が進む金融業界等におけるIT投資需要に対して、ソフトウェアの開発及びサービスの提供をいたしました。特にネットワークに対応した通信制御システムはもとより、デジタル化に向けた放送システムや料金顧客管理システム、更には携帯電話・PDA等の携帯情報端末やカーナビゲーション等のノンPC分野におけるソフトウェアを提供いたしました。また一方では国内外の企業とアライアンス契約を締結して、当社の得意分野と組み合わせたシステム製品を提供することにより効率的な事業拡大をはかることに注力いたしました。

また、コンサルティングからシステム構築、運用・保守サービスまで総合的に提供する「BSCソリューション」についても、全体のコンセプトを明確にするため「Web e@sy order」フレームワークとして体系化し、より完成度を高めたソリューションサービスを提供いたしました。ASPにつきましては、アウトソーシングへの市場ニーズも高まっており、ビジネスとして軌道に乗せるため製品の開発と営業力の強化に取り組みました。

この結果、当期の売上高は339億12百万円（前期比6.3%増）となりました。しかしながら損益につきましては、長引く景気低迷の影響のもと、価格競争の激化に伴う受注単価の下落に加え、不採算プロジェクトの発生等により、経常利益15億32百万円（同40.8%減）、当期純利益9億1百万円（同37.6%減）となり、前期と比較して減少を余儀なくされました。

各事業区分別の概況は、次のとおりです。

ソフトウェア開発

通信・放送分野では、既存の大手キャリアへの料金顧客管理システムを継続納入するとともに、新興通信事業者から新規システム案件を受注いたしました。また、移動体通信業者に対するネットワーク監視制御システム、基地局装置システム、伝送装置システム、携帯情報端末への組み込みシステム等を提供いたしました。更に、テレビ放送局向けの地上波デジタル放送に関わる商談が本格化し、これに関連するシステムを提供いたしました。

官公庁向けのシステム開発では、大規模オンラインシステムの業務開発及び基盤開発や官庁会計のシステムを提供いたしました。一方、e-Japanの一環として電子申請システムを受注いたしました。

また、金融分野では、銀行の統合化に関わるシステムの受注案件が拡大し、売上増につなげました。

建設、流通業等における経営情報管理システムや電子商取引向けの顧客情報管理システム及び製造業向けの生産管理システムの開発は、企業の構造改革と競争力強化を目的とした情報化投資により堅調な実績を示しました。

この結果、売上高は238億48百万円（前期比1.1%増）となりました。

ソフトウェアサービス

通信・放送分野では、ユーザに対する加入者管理システムの運用支援サービスにおいて売上を伸ばすことができました。また、BSデジタル化に伴う運用の技術支援サービスについても売上を確保いたしました。加えて、通信業者向けに顧客情報や経営情報のデータベース分析ソフトを活用したソリューションメニューを用意して、サービスの提供をいたしました。

官公庁における分野では、中央官庁に対するネットワークの環境構築を中心とした、導入支援サービス及び保守・運用サービスを提供いたしました。

その他の一般企業向けソフトウェアサービスの分野では、ソリューションの種類を拡充し、ビジネスインテ

リジェンス系、モバイルネットワーク系、セキュアネットワーク系の各ソリューションの販売が好調でした。

A S Pにつきましては、メニューの拡充とセンター設備の充実をはかり、営業体制を強化いたしました。この結果、売上高は87億65百万円（前期比24.1%増）となりました。

パッケージ販売

パッケージ販売では、パソコン、携帯電話、P D A等のインターネット接続端末にW e bコンテンツを自動変換・配信する新製品ソフト「WebUnity（ウェブユニティ）」を発売し、実績をあげることができました。

しかしながら一方では、ファイル変換ソフト「F*TRANシリーズ」や暗号ソフトの「SECURE PC CARDシリーズ」を中心に販売いたしましたが、売上高は前年実績を下回る結果となりました。

この結果、売上高は3億円54百万円（前期比41.6%減）となりました。

システム機器販売

パソコンやサーバ、インターネットの関連機器の販売は、インターネットを利用するシステム構築が活発であったため好調でありました。また、コンピュータウィルスチェックソフトやデータベース分析ソフトの仕入販売も順調でありました。

この結果、売上高は9億43百万円（前期比44.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動により減少したものの営業活動により前事業年度末に比べ38億51百万円増加し、当事業年度末には40億2百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、44億43百万円となりました。

これは、預け金(34億90百万円)を短期のものに預け替えたことにより、当該預け金が期末資金となったことが主な要因であります。

また、そのほかの要因としましては、売上高の増加に伴う売上債権の増加10億45百万円及び法人税等の支払い15億50百万円等があったものの、一方で税引前当期純利益15億92百万円の計上、たな卸資産の減少18億91百万円等があったことによるものであり、前期と比べ得られた資金は40億6百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億89百万円となりました。

これは主に株式の売却61百万円の収入があったものの、一方でパソコン等の開発設備を主とする有形固定資産の取得1億7百万円及びソフトウェアを主とする無形固定資産の取得77百万円の支払い等があったことによるものであり、前期と比べ使用した資金は35億40百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億2百万円となりました。

これは約定弁済に基づく長期借入金の返済2億40百万円及び配当金の支払額1億62百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	20,693,550	+ 5.3
ソフトウェアサービス(千円)	7,365,340	+ 32.6
パッケージ販売(千円)	40,334	57.6
合計(千円)	28,099,225	+ 11.0

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	20,656,497	20.7	4,364,150	42.2
ソフトウェアサービス	8,322,278	+ 3.0	1,437,443	23.6
パッケージ販売	372,111	39.1	20,344	6.3倍
システム機器販売	965,445	+ 39.7	73,674	+ 43.2
合計	30,316,332	14.4	5,895,612	37.9

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	23,848,604	+ 1.1
ソフトウェアサービス(千円)	8,765,738	+ 24.1
パッケージ販売(千円)	354,978	41.6
システム機器販売(千円)	943,226	+ 44.6
合計(千円)	33,912,546	+ 6.3

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	19,730,203	61.8	19,273,258	56.8

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当期減益の大きな要因となった不採算プロジェクトの発生を防止し、原価の低減を最大の課題としております。そのため、特にお客様との仕様確認を徹底し、上流工程のリスク減少を目的としたプロジェクト管理を徹底して行ってまいります。併せて、システム開発の効率化を推進し、原価の低減と利益の確保に努めてまいります。

平成14年度は上記の課題を克服して行くとともに、中期的な経営方針として掲げている下記三つの重点事業を継続して推進し、一層の事業拡大をはかってまいります。

通信・放送分野における得意ノウハウの絞込みと利益追求

ソリューションビジネスの戦略的拡大

トータルサービスを付加したASPビジネスの拡大

これら事業の実績をあげるため、 につきましては、通信・放送分野で培った技術・ノウハウを活かし、PDAや情報家電の分野をはじめ、エネルギー及び公共分野等での新たなIT需要に積極的に対応してまいります。 につきましては、平成14年度にソリューション営業を集約した「ソリューション営業本部」を新設し、営業体制の強化をはかります。同時に他社販売チャネルの開拓を積極的に行い、ビジネスの拡大に努めます。

につきましては、ビジネスの立上げが終了した段階であり、今後はメニューの充実を行うとともに、販売体制の強化をはかることでビジネスの拡大を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新パッケージ製品の開発と既存パッケージ製品のバージョンアップに関わるものが主なものとなります。グループウェアワークフロー製品、セキュリティ関連、教育用コミュニケーションウェア等のパッケージ製品の開発や各種サービスのASP化のための研究開発を実施いたしました。

なお、当期の研究開発費は196,897千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は177,563千円であり、その主なものは、ソフトウェア開発における生産性向上のためのパソコン等の開発設備取得と、社内情報システム構築のためのソフトウェア投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社の平成14年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
本社事務所 (東京都港区)	ソフトウェア 開発・管理・ 営業	建物 備品	30,733		150,872		135,901	317,507	1,332
仙台支店 (仙台市青葉区)	ソフトウェア 開発・営業	建物 備品	1,150		34,496		4,312	39,959	134
沼津支店 (静岡県沼津市)	ソフトウェア 開発・営業	建物 備品	3,265		5,925		6,170	15,362	164
大阪支店 (大阪市淀川区)	ソフトウェア 開発・営業	建物 備品	397		4,799		487	5,684	214
福岡支店 (福岡市博多区)	ソフトウェア 開発・営業	建物 備品	363		3,388		246	3,998	97
BSCレジ白楽 (横浜市神奈川区)	社員寮	土地 建物	264,737	1,680	0	250,828 (270.30㎡)		517,246	
BSCレジ南行徳 (千葉縣市川市)	社員寮	土地 建物	240,037	2,018	448	475,887 (398.00㎡)		718,391	
BSCレジ久真間 (千葉縣市川市)	社員寮	土地 建物	348,852	1,911	0	542,169 (444.61㎡)		892,933	
東京人材センター (東京都千代田区)	営業・事務	備品			314			314	12

(注) 事業所は建物の一部を賃借しており、年間の賃借料は576,305千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日現)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,800,000	同左	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,800,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年8月1日 (注1)	10,260	10,800		270,000		
平成12年10月4日 (注2)	1,000	11,800	1,700,000	1,970,000	3,012,500	3,012,500

(注) 1. 発行済額面株式のすべてを無額面株式に転換するとともに、無額面株式1株を20株に分割しております。

2. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,000,000株
発行価格	5,000円
引受価額	4,712円50銭
資本組入額	1,700円
払込金総額	4,712,500,000円

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		20	5	225	15	4	14,079	14,344	
所有株式数(単元)		1,065	105	73,007	3,644	10	40,179	118,000	
所有株式数の割合(%)		0.90	0.09	61.87	3.09	0.01	34.05	100.00	

(注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が215単元含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	6,660	56.44
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	432	3.66
ステイツチベドメタルエムジ エネラル (常任代理人 シテイバンク ・エヌ・エイ東京支店)	BURGEMEESTER ELSENLAAN 329 2282 MZ RIJSWIJK ZH, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	90	0.76
モルガンノミニーズリミテツ ドレンディングジエネラルク ライアントアカウント (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	23 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2P 2AX UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	83	0.70
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウ ントマネタリーオーソリテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	155 BISHOPSGATE LONDON EC2M 3XS, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	68	0.57
ユニオンバンクオブスイツア ランドルクセンブルグオーデ イナリーアカウント (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	36-38, GRAND-RUE BP 134 L-2011 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	50	0.42
株式会社小森コーポレーショ ン	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	45	0.38
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士 銀行兜町カストディ業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	44	0.37
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	38	0.32
富士通ビー・エス・シー従業 員持株会	東京都港区芝浦4丁目15番33号 芝浦清水ビル	35	0.30
計		7,548	63.96

(注) 上記株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 38千株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,800,000	118,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	11,800,000		
総株主の議決権		118,000	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,500株(議決権の数215個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主尊重を重要な経営課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等、総合的に勘案しつつ実施してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を12円（うち中間配当金6円）を実施することと決定しました。今後とも長期的展望にたち、安定した配当を継続していく予定であります。

内部留保資金につきましては、アライアンス取得や設備投資等、今後の事業拡大に寄与する形で有効に活用してまいります。

なお、第39期の中間配当についての取締役会決議は平成13年10月23日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)				10,400	4,750
最低(円)				2,610	980

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年10月4日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	2,600	2,140	1,830	1,530	1,140	1,600
最低(円)	1,880	1,650	1,100	1,050	980	1,090

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		米山 幸彦	昭和17年10月14日生	昭和41年4月 富士通信機製造(株) (現・富士通(株))入社 平成8年6月 同社ソフトウェア事業本 部長代理 平成12年4月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役副社長 平成12年12月 当社代表取締役社長(現 任)	1,000
取締役副社長		鯉淵 徹也	昭和15年1月19日生	昭和38年4月 富士通信機製造(株) (現・富士通(株))入社 平成2年3月 同社電子デバイス事業推 進本部生産管理部長 平成5年6月 当社常務取締役管理第一 本部長 平成8年6月 当社専務取締役管理第一 本部長 平成12年12月 当社取締役副社長(現 任)	1,000
常務取締役	システムビジ ネス本部長	中田 光宏	昭和19年10月21日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 平成2年12月 同社システム本部第四シ ステム統括部第五シス テム開発部長 平成4年1月 当社第1ソフトウェア部 長 平成4年6月 当社取締役第1ソフト ウェア部長 平成14年6月 当社常務取締役システム ビジネス本部長(現任)	300
常務取締役	ソリューション 営業本部長 兼 ソリュー ションビジネ ス本部長	島崎 敏夫	昭和23年11月25日生	昭和47年4月 日産コンピュータ(株) (現・(株)富士通ビー ・エス・シー)入社 平成3年7月 当社沼津支店長兼第5ソ フトウェア部長 平成4年6月 当社取締役沼津支店長兼 第5ソフトウェア部長 平成14年6月 当社常務取締役ソリュー ション営業本部長兼ソ リューションビジネス本 部長(現任)	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		広瀬 勇二	昭和16年10月11日生	昭和40年4月 富士通信機製造(株) (現・富士通(株))入社 平成4年6月 同社システム本部東システム統括部長 平成6年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同社専務取締役 平成12年12月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年2月 (株)富士通システムソリューションズ代表取締役社長 平成14年6月 富士通(株)専務執行役(現任)	200
取締役		稲垣 博正	昭和20年7月26日生	昭和45年4月 富士通(株)入社 平成11年10月 同社システム本部第四システム事業部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年10月 富士通(株)システムインテグレーション事業本部長代理(現任)	300
取締役	企画本部長	石井 恒好	昭和22年11月3日生	昭和46年4月 日産コンピュータ(株) (現・(株)富士通ビー・エス・シー)入社 平成4年4月 当社事業推進部長兼業務部長 平成4年6月 当社取締役事業推進部長兼業務部長 平成13年12月 当社取締役企画本部長(現任)	200
取締役	サービスビジネス本部長	江口 一宏	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 平成8年10月 同社システム本部第二システム事業部品質システム部長 平成9年6月 当社取締役第一システム事業部長 平成14年4月 当社取締役サービスビジネス本部長(現任)	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	ビジネス推進 本部副本部長	門脇 弘和	昭和22年6月25日生	昭和62年9月 当社入社 平成3年2月 当社総務部長 平成8年7月 当社管理第二本部長兼社 長室長兼総務部長兼人材 開発部長 平成9年6月 当社取締役管理第二本 部長兼社長室長兼総務部長 兼人材開発部長 平成13年1月 当社取締役ビジネス推進 本部副本部長(現任)	200
常勤監査役		数納 壽	昭和18年3月13日生	昭和40年4月 富士通信機製造(株) (現・富士通(株))入社 昭和60年12月 同社営業管理部経理部長 平成7年6月 富士通リース(株)取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 富士通キャピタル(株)常 務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		加藤 和彦	昭和26年11月13日生	昭和51年4月 富士通(株)入社 平成8年6月 同社経理部長 平成9年1月 当社監査役(現任) 平成13年6月 富士通(株)取締役 平成14年6月 同社執行役(現任)	-
監査役		斉藤 信	昭和22年7月5日生	昭和46年4月 富士通(株)入社 平成12年6月 同社通信事業推進本部長 代理 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年4月 富士通(株)プラット フォーム事業推進本部長 代理(現任)	-
計					3,800

(注) 常勤監査役 数納 壽、監査役 加藤 和彦及び監査役 斉藤 信は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、第39期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付けをもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.22%
売上高基準	0.55%
利益基準	0.10%
剰余金基準	0.03%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成13年3月31日現在)		第39期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			151,418		511,489
2. 預け金			3,490,000		3,490,000
3. 受取手形			87,777		25,264
4. 売掛金	1		9,733,913		10,841,483
5. 有価証券					1,295
6. 商品			15,437		464
7. 材料			9,880		9,863
8. 仕掛品			3,906,223		2,029,339
9. 前渡金			7,996		21,236
10. 前払費用			60,671		62,584
11. 繰延税金資産			509,909		449,426
12. その他			19,517		21,656
13. 貸倒引当金			23,000		20,000
流動資産合計			17,969,746	83.0	17,444,104
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,788,033		1,788,309	
減価償却累計額		845,899	942,134	898,770	889,538
(2) 構築物		30,466		30,466	
減価償却累計額		23,932	6,534	24,855	5,610
(3) 備品		733,621		714,596	
減価償却累計額		506,140	227,481	514,349	200,246
(4) 土地			1,268,884		1,268,884
有形固定資産合計			2,445,035	11.3	2,364,280

区分	注記 番号	第38期 (平成13年3月31日現在)		第39期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		78,320		147,119	
(2) 電話加入権		22,998		22,998	
(3) 専用回線利用権		5,376		4,812	
無形固定資産合計		106,695	0.5	174,929	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		73,853		112,845	
(2) 関係会社株式		52,925		52,925	
(3) 出資金		1,000		1,000	
(4) 従業員長期貸付金		3,429		3,592	
(5) 差入保証金		729,817		733,755	
(6) 繰延税金資産		251,346		555,738	
(7) その他		14,795		43,944	
投資その他の資産合計		1,127,167	5.2	1,503,802	7.0
固定資産合計		3,678,898	17.0	4,043,012	18.8
資産合計		21,648,644	100.0	21,487,117	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,083,563		2,437,934	
2. 一年内返済予定長期借入金		240,000		170,000	
3. 未払金		288,326		318,433	
4. 未払費用		2,122,554		2,030,896	
5. 未払法人税等		985,132		375,526	
6. 未払消費税等		397,431		586,544	
7. 前受金		6,776		12,460	
8. 預り金		71,811		73,971	
流動負債合計		7,195,596	33.2	6,005,767	27.9

区分	注記 番号	第38期 (平成13年3月31日現在)		第39期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			170,000		
2. 退職給付引当金			1,161,342		1,800,187
3. 役員退職慰労引当金			264,872		108,932
固定負債合計			1,596,215	7.4	1,909,119
負債合計			8,791,811	40.6	7,914,886
(資本の部)					
資本金	2		1,970,000	9.1	1,970,000
資本準備金			3,012,500	13.9	3,012,500
利益準備金			73,980	0.4	86,480
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		184,802			199,710
(2) 特別償却準備金		17,037			39,695
(3) 別途積立金		6,075,000	6,276,839		7,305,000
2. 当期末処分利益			1,522,478		949,633
その他の剰余金合計			7,799,318	36.0	8,494,039
その他有価証券評価差額 金			1,035	0.0	9,211
資本合計			12,856,833	59.4	13,572,230
負債資本合計			21,648,644	100.0	21,487,117

【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. ソフトウェア開発売上高		23,590,530			23,848,604		
2. ソフトウェアサービス売上高		7,065,723			8,765,738		
3. パッケージ販売売上高		608,258			354,978		
4. システム機器販売売上高		652,292	31,916,805	100.0	943,226	33,912,546	100.0
売上原価							
1. ソフトウェア開発売上原価			19,655,902			20,693,550	
2. ソフトウェアサービス売上原価			5,554,319			7,365,340	
3. パッケージ販売売上原価							
当期製品製造原価		63,427			38,479		
ソフトウェア償却費		31,614	95,041		1,855	40,334	
4. システム機器販売売上原価							
期首商品たな卸高		9,809			15,437		
当期商品仕入高		544,532			645,231		
合計		554,342			660,669		
期末商品たな卸高		15,437			464		
他勘定へ振替高	2	1,687	537,217		432	659,773	
売上原価合計			25,842,481	81.0		28,758,998	84.8
売上総利益			6,074,323	19.0		5,153,548	15.2
販売費及び一般管理費	3,4		3,103,021	9.7		3,357,828	9.9
営業利益			2,971,302	9.3		1,795,720	5.3

区分	注記 番号	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益							
1. 受取利息		8,664		3,643			
2. 受取配当金		3,520		2,861			
3. 投資有価証券売却益		14,713					
4. 保険事務手数料		11,649		11,819			
5. 助成金収入				3,949			
6. 雑収入		19,465	58,012	5,750	28,023	0.2	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		14,412		4,915			
2. 退職給付積立不足等償却額		267,101		267,101			
3. 株式公開関連費用		83,709					
4. 雑支出		75,944	441,168	19,509	291,526	1.4	0.9
経常利益			2,588,146		1,532,217	8.1	4.5
特別利益							
投資有価証券売却益				60,754	60,754		0.2
税引前当期純利益			2,588,146		1,592,972	8.1	4.7
法人税、住民税及び事業税		1,602,089		941,302			
法人税等調整額		459,297	1,142,791	249,841	691,461	3.6	2.0
当期純利益			1,445,355		901,511	4.5	2.7
前期繰越利益			148,403		118,922		
中間配当額			64,800		70,800		
中間配当に伴う利益準備金積立額			6,480				
当期末処分利益			1,522,478		949,633		

ソフトウェア開発・ソフトウェアサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費	1		13,209,424	50.3		13,589,204	51.9
外注費			11,600,327	44.1		10,964,030	41.8
経費			1,466,951	5.6		1,645,246	6.3
当期総製造費用			26,276,703	100.0		26,198,481	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		2,839,742			3,906,223	
合計			29,116,445			30,104,704	
期末仕掛品たな卸高			3,906,223			2,029,339	
他勘定へ振替高						16,474	
当期売上原価			25,210,222			28,058,890	

(注)

第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
<p>原価計算方法</p> <p>プロジェクト別に実際個別原価計算を実施しております。</p> <p>1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>547,567千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>151,870千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品費</td> <td>113,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>111,801千円</td> </tr> </table>	賃借料	547,567千円	旅費	151,870千円	工具器具備品費	113,092千円	減価償却費	111,801千円	<p>原価計算方法</p> <p>プロジェクト別に実際個別原価計算を実施しております。</p> <p>1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>552,360千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>136,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>120,593千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品費</td> <td>93,568千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4,126千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(雑支出)</td> <td>12,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,474千円</td> </tr> </table>	賃借料	552,360千円	旅費	136,231千円	減価償却費	120,593千円	工具器具備品費	93,568千円	販売費及び一般管理費	4,126千円	営業外費用(雑支出)	12,348千円	計	16,474千円
賃借料	547,567千円																						
旅費	151,870千円																						
工具器具備品費	113,092千円																						
減価償却費	111,801千円																						
賃借料	552,360千円																						
旅費	136,231千円																						
減価償却費	120,593千円																						
工具器具備品費	93,568千円																						
販売費及び一般管理費	4,126千円																						
営業外費用(雑支出)	12,348千円																						
計	16,474千円																						

パッケージ製造原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		67,898	78.6	38,077	94.8
労務費			14,917	17.3	1,889	4.7
外注費			1,370	1.6		
経費			2,210	2.5	182	0.5
当期総製造費用			86,396	100.0	40,149	100.0
他勘定から振替高 (無形固定資産「制作仕 掛品」)	2		13,761			
他勘定へ振替高			36,730		1,670	
当期製品製造原価				63,427		38,479

(注)

第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																										
<p>原価計算方法</p> <p>製品別に実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>774千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品費</td> <td>498千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>181千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>24,642千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,530千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(雑支出)</td> <td>9,557千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,730千円</td> </tr> </table>	賃借料	774千円	工具器具備品費	498千円	通信費	181千円	無形固定資産(ソフトウェア)	24,642千円	販売費及び一般管理費	2,530千円	営業外費用(雑支出)	9,557千円	計	36,730千円	<p>原価計算方法</p> <p>製品別に実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>78千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品費</td> <td>23千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(雑支出)</td> <td>675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,670千円</td> </tr> </table>	賃借料	78千円	旅費	25千円	工具器具備品費	23千円	販売費及び一般管理費	994千円	営業外費用(雑支出)	675千円	計	1,670千円
賃借料	774千円																										
工具器具備品費	498千円																										
通信費	181千円																										
無形固定資産(ソフトウェア)	24,642千円																										
販売費及び一般管理費	2,530千円																										
営業外費用(雑支出)	9,557千円																										
計	36,730千円																										
賃借料	78千円																										
旅費	25千円																										
工具器具備品費	23千円																										
販売費及び一般管理費	994千円																										
営業外費用(雑支出)	675千円																										
計	1,670千円																										

【キャッシュ・フロー計算書】

		第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,588,146	1,592,972
減価償却費		185,849	182,238
退職給与引当金の減少額		531,098	
退職給付引当金の増加額		1,161,342	638,845
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		24,450	155,940
貸倒引当金の減少額		8,000	3,000
投資有価証券売却益		14,713	60,754
ゴルフ会員権評価損		38,378	600
受取利息及び受取配当金		12,184	6,504
支払利息		14,412	4,915
為替差益			75
固定資産売却損		12,443	7,845
売上債権の増加額		1,849,734	1,045,057
たな卸資産の減少額(増加額)		1,063,859	1,891,874
その他の資産の減少額(増加額)		6,813	3,470,937
仕入債務の増加額(減少額)		905,318	610,480
その他の負債の増加額		267,578	109,608
役員賞与の支払額		17,000	28,370
小計		1,694,514	5,989,654
利息及び配当金の受取額		7,462	9,200
利息の支払額		12,031	5,277
法人税等の支払額		1,252,647	1,550,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		437,298	4,443,277

		第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預け金の預入れによる支出		3,490,000	
投資有価証券取得による支出		26,425	30,000
投資有価証券売却による収入		15,261	61,219
有形固定資産取得による支出		125,507	107,392
無形固定資産取得による支出		58,267	77,801
会員権取得による支出			31,300
差入保証金の支払い		44,540	3,937
その他		186	163
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,729,665	189,375
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		900,000	
長期借入金の返済による支出		330,000	240,000
配当金の支払額		89,100	162,611
株式の発行による収入		4,712,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,393,400	402,611
現金及び現金同等物に係る換算差額			75
現金及び現金同等物の増加額		101,033	3,851,366
現金及び現金同等物の期首残高		50,385	151,418
現金及び現金同等物の期末残高		151,418	4,002,785

【利益処分計算書】

		第38期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		第39期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,522,478		949,633
任意積立金取崩額					
1. プログラム等準備金取崩額		24,150		20,412	
2. 特別償却準備金取崩額		2,433	26,584	6,018	26,431
合計			1,549,062		976,064
利益処分額					
1. 利益準備金		12,500			
2. 配当金		94,400		70,800	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		29,090 (5,250)		32,000 (6,700)	
4. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		39,058		24,686	
(2) 特別償却準備金		25,092			
(3) 別途積立金		1,230,000	1,430,140	700,000	827,486
次期繰越利益			118,922		148,577

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....先入先出法による原価法 材料.....先入先出法による原価法 仕掛品...個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 45～47年 備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 新株発行に伴う費用は、支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

項目	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 固定資産廃却損	固定資産廃却損(当期12,443千円)は、前期まで「固定資産廃却損」として表示しておりましたが、当期においては、営業外費用の総額の100分の10以下であるため「雑支出」に含めて表示しております。	
2. 助成金収入		前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「助成金収入」の金額は2,461千円であります。

追加情報

項目	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 退職給付会計	<p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が529,382千円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ510,164千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
2. 金融商品会計	<p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	
3. 外貨建取引等会計基準	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	
4. 新株発行費	<p>平成12年10月4日の有償一般募集による新株式発行（1,000千株）は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約により行っております。従来方式契約では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなっておりますが、「新方式」の契約では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>なお、平成12年10月4日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額287,500千円は、従来方式契約によれば新株発行費として処理されていたものであります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第38期 (平成13年3月31日現在)	第39期 (平成14年3月31日現在)
1. 関係会社に対する主な資産	売掛金 6,064,723千円	売掛金 6,267,962千円
2. 授権株式数 発行済株式総数	43,200,000株 11,800,000株	43,200,000株 11,800,000株

(損益計算書関係)

項目	第38期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第39期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 関係会社との取引	売上高 19,730,203千円	売上高 19,273,258千円
2. 他勘定へ振替高の内訳	システム機器販売売上原価 販売費及び一般管理費 87千円 営業外費用(雑支出) 1,600千円 計 1,687千円	システム機器販売売上原価 販売費及び一般管理費 13千円 営業外費用(雑支出) 418千円 計 432千円
3. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 203,085千円 従業員給与 1,148,192千円 従業員賞与 572,672千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,450千円 法定福利費 201,424千円 福利厚生費 190,070千円 減価償却費 24,443千円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が52%、一般管理費が48%であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与 1,396,118千円 従業員賞与 639,628千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,669千円 法定福利費 239,622千円 福利厚生費 181,507千円 減価償却費 34,557千円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が55%、一般管理費が45%であります。
4. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 170,636千円	一般管理費に含まれる研究開発費 196,897千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高と一致しております。	<p>(平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>511,489千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>3,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,295千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,002,785千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	511,489千円	預け金勘定	3,490,000千円	有価証券勘定	1,295千円	<hr/>	<hr/>	現金及び現金同等物	4,002,785千円
現金及び預金勘定	511,489千円											
預け金勘定	3,490,000千円											
有価証券勘定	1,295千円											
<hr/>	<hr/>											
現金及び現金同等物	4,002,785千円											

(リース取引関係)

項目	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	重要なリース取引はないため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第38期(平成13年3月31日現在)			第39期(平成14年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,353	4,140	1,786	4,355	11,808	7,452
	債券 その他						
	小計	2,353	4,140	1,786	4,355	11,808	7,452
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式						
	債券 その他						
	小計						
合計		2,353	4,140	1,786	4,355	11,808	7,452

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第38期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第39期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
15,261	14,713		61,219	60,754	

3. 時価のない主な有価証券の内容

	第38期(平成13年3月31日現在)	第39期(平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	52,925	52,925
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69,713	101,036

(デリバティブ取引関係)

第38期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第39期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
当社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする 目的で、金利キャップ取引を行っておりますが、当該 取引については「金融商品に係る会計基準」に基づき ヘッジ会計が適用されますので、デリバティブ取引関 係の注記はしていません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、その一部については、平成元年10月より東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。(当該基金の加入人員比により計算した年金資産の額は1,195,121千円(前期537,091千円)、当期の拠出額は246,779千円(前期99,399千円)であります。なお、当期より厚生年金の代行部分である基本年金を含めて算出しております。)

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	第38期 (平成13年3月31日現在)	第39期 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	3,564,382	4,000,620
年金資産		
未積立退職給付債務(+)	3,564,382	4,000,620
会計基準変更時差異の未処理額	2,403,917	2,136,815
未認識数理計算上の差異	876	63,617
未認識過去勤務債務(債務の減額)		
貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,161,342	1,800,187
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	1,161,342	1,800,187

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	第38期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第39期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用	300,707	314,085
利息費用	96,063	106,931
期待運用収益		
会計基準変更時差異の費用処理額	267,101	267,101
数理計算上の差異の費用処理額		46
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用(+ + + + +)	663,873	688,072

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第38期 (平成13年3月31日現在)	第39期 (平成14年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	19年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

項目	第38期 (平成13年3月31日現在)		第39期 (平成14年3月31日現在)	
		(千円)		(千円)
繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税及び未払事業 所税	90,672	未払事業税及び未払事業 所税	35,581
	賞与引当金	361,540	賞与引当金	413,845
	退職給付引当金	289,180	退職給付引当金	568,052
	役員退職慰労引当金	111,379	役員退職慰労引当金	45,806
	その他	82,953	その他	121,016
	繰延税金資産計	935,726	繰延税金資産計	1,184,302
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	租税特別措置法上の準備 金	173,719	租税特別措置法上の準備 金	172,453
	その他	751	その他	6,683
	繰延税金負債計	174,470	繰延税金負債計	179,136
	繰延税金資産の純額	761,255	繰延税金資産の純額	1,005,165

(持分法損益等)

第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第38期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	314,652	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスを開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有)直接56.4%	兼任2名	ソフトウェア等売先システム等ソフトウェア開発の先、システム機器の仕入先	営業取引 ソフトウェア等の販売	19,730,203	売掛金	6,064,723

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都千代田区	100	親会社の子会社に対する金銭の付付け及び金の運用			資金の預託先	資金の預入れ	3,490,000 7,803	預け金 受取利息	3,490,000

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

第39期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市中原区	324,624	情報処理システム、通信システム及び電子データ販売並びに製造、販売を各サービスの提供	(被所有)直接56.4%	兼任等 4名	ソフトウェア等販売の先、システム等入力の先、機器の先	営業取引 ソフトウェア等の販売	19,273,258	売掛金	6,267,962

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都千代田区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付け及び資金の運用			資金の預託先	資金の預入れ	3,407	預け金 受取利息	3,490,000

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1,089円56銭	1,150円18銭
1株当たり当期純利益	128円01銭	76円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

- (注) 1. 平成12年8月1日に発行済額面株式のすべてを無額面株式に転換するとともに、無額面株式1株を20株に分割しております。また、平成12年10月3日を払込期日とする一般募集により1,000,000株の公募増資を実施しております。
2. 第38期の1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして、また公募増資分を日割りで調整して、算出しております。

(重要な後発事象)

第38期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。

第39期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,788,033	6,614	6,339	1,788,309	898,770	58,461	889,538
構築物	30,466			30,466	24,855	923	5,610
備品	733,621	75,438	94,464	714,596	514,349	95,784	200,246
土地	1,268,884			1,268,884			1,268,884
有形固定資産計	3,821,007	82,053	100,803	3,802,257	1,437,976	155,170	2,364,280
無形固定資産							
ソフトウェア				212,495	65,376	26,498	147,119
電話加入権				22,998			22,998
専用回線利用権				11,393	6,580	569	4,812
無形固定資産計				246,886	71,957	27,068	174,929
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金(注)	240,000	170,000	1.800	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	170,000			
その他の有利子負債				
合計	410,000	170,000		

(注) 平均利率については、借入金期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,970,000			1,970,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(11,800,000)	()	()	(11,800,000)
	普通株式（千円）	1,970,000			1,970,000
	計（株）	(11,800,000)	()	()	(11,800,000)
	計（千円）	1,970,000			1,970,000
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	3,012,500			3,012,500
	計（千円）	3,012,500			3,012,500
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（注1）（千円）	73,980	12,500		86,480
	任意積立金				
	プログラム等準備金（注1,2）（千円）	184,802	39,058	24,150	199,710
	特別償却準備金（注1,2）（千円）	17,037	25,092	2,433	39,695
	別途積立金（注1）（千円）	6,075,000	1,230,000		7,305,000
	計（千円）	6,350,819	1,306,650	26,584	7,630,885

（注）1．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	23,000	20,000		23,000	20,000
役員退職慰労引当金	264,872	24,669	180,610		108,932

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	327
預金の種類	
普通預金	508,573
別段預金	2,588
小計	511,162
合計	511,489

b. 預け金

相手先	金額(千円)
富士通キャピタル(株)	3,490,000
合計	3,490,000

c. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川島播磨重工業(株)	17,106
トーヨーカネツ(株)	8,158
合計	25,264

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年 4月	8,056
5月	3,716
6月	
7月	13,491
合計	25,264

d. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	6,267,962
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	471,461
(株)ケンウッド	357,000
ケイディディアイ(株)	260,112
三洋テレコミュニケーションズ(株)	254,887
その他	3,230,059
合計	10,841,483

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	期中月末平均残高(千円)
9,733,913	35,607,900	34,500,329	10,841,483	5,719,157

(注) 1. 滞留期間 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365 \text{日} = 58.62 \text{日}$

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 商品

品名	金額(千円)
ソフトウェア商品等	122
ハードウェア商品	342
合計	464

f. 材料

品名	金額(千円)
パッケージ材料	9,863
合計	9,863

g. 仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発	1,552,296
ソフトウェアサービス	477,042
合計	2,029,339

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クラフト	102,865
ニッコーテクノ(株)	63,209
(株)ソフトジャパン	61,005
(株)ヒューマンシステム	59,115
テクノバン(株)	54,291
その他	2,097,446
合計	2,437,934

b. 未払費用

区分	金額(千円)
従業員賞与	1,666,371
従業員給与	217,772
その他	146,752
合計	2,030,896

c. 退職給付引当金

内訳は「注記事項 退職給付関係」に記載しております。

1,800,187千円

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社富士通ビー・エス・シー

代表取締役社長 米山 幸彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社富士通ビー・エス・シーの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月28日

株式会社富士通ビー・エス・シー

代表取締役社長 米山 幸彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 安久 寿 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 洋二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社富士通ビー・エス・シーの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。